

[平成24年 9月 定例会]

## ■市が所有する公共施設(建築物)のマネジメントについて

◆16番(小池智明 議員) お許しをいただきましたので、私は、さきに通告してあります、市が所有する公共施設——これは建築物のことです——のマネジメントについてというテーマで質問をいたします。

富士市は、この市役所の庁舎、ロゼシアターという文化会館、図書館、さまざまなスポーツ施設、また、市内各所にある市営住宅、ごみを焼却処理する環境クリーンセンター等の大規模施設を初め、全26地区の小学区にある学校、まちづくりセンター、児童クラブ等の地区施設まで、さまざまな公共施設を所有し、また、運営管理しています。これらの公共施設は、道路、橋梁、上下水道等のいわゆるインフラ、都市基盤施設とともに、高度成長期から一気に整備が進んだものが多くなっています。

私は、平成21年6月定例会で、公共施設の長寿命化について一般質問を行いました。これは厳しい財政状況が進む一方、公共建築物が高齢化し、次々と耐用年数を迎える中で、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの削減、財政負担の平準化を図っていくために、予防保全的な考えを基本とする公共施設保全計画を策定し、それを踏まえた取り組みを行うべきとの提案でした。市長は、重要な課題だと認識しており、公共施設保全計画策定に向けて調査研究を進めていると答弁されました。その後、市では、平成23年度より公共建築物保全事業として市有建築物の劣化診断、どれだけ古くなっているかという診断を進めるとともに、建築物保全管理システムを導入、構築し、建築物情報の一元管理を行い、活用することに着手しています。さらに、本年度からは、長期的な対応策、改修などの実施時期、必要コストを整理した既存公共建築物の整備及び保全の戦略的プランとして公共建築物保全計画の策定に取り組み始めています。

一方、今後さらに人口が減少し、少子高齢化が進む中では、こうした既存施設の長寿命化に加え、施設の建てかえや、さらに新規施設の建設計画が浮上した際には、今後の利用ニーズとそれにかかるコスト、財政状況を踏まえた必要性、施設規模、施設形態、これは単独施設とするか、あるいは複合化、合築等さまざまなケースが考えられると思います。また、運営方法などを総合的に検討し、判断していく必要があると考えます。こうした考えの中で、以下の質問を行います。

1として、現在策定しています公共建築物保全計画について伺います。最初に、目的、策定体制、スケジュールはどうなっているのでしょうか。次に、その中で作成する公共施設白書の内容とその活用の考え方はどのようなもののでしょうか。3つ目として、保全計画で計画する項目、内容の骨子はどのようなものなのでしょうか。

2つ目として、公共建築物の耐用年数を60年と見た場合、市が現在所有している公共建築物すべてを維持しようとする、少なくとも向こう60年間ではすべてを解体、建てかえ、さらに維持修繕を行っていくこととなります。そうした場合、普通会計ベースでは60年間で解体、建てかえ及び大規模修繕費用は総額でどの程度——これは超概算でも結構です。オーダーがわかる、そういうものでもいいと思います。どの程度になるのでしょうか。また、



内容につきましては、建築物の基礎情報のほかに、各施設の運営管理に要する費用や施設の利用状況及び劣化度等について、建物カルテとして現状の把握を行ってまいります。策定した公共施設白書は、今後の施設のあり方や整備について、施設を経営資源ととらえるファシリティーマネジメントの基礎資料として活用をしてまいりたいと考えております。

次に、保全計画で計画する項目、内容の骨子についてはありますが、計画する項目につきましては、施設の現状把握が重要であることから、用途、建設年、劣化状況などを集計し、今後の課題について検証してまいります。また、建築物を維持するための将来予測を検証するため、建築物ごとに保全経費の試算を行い、財政状況を勘案した計画を策定するとともに、随時見直しを行い、財政負担の平準化を目指してまいります。これらの検証をもとに、これからの本市における公共施設整備のあり方について長期的な視点でまとめてまいりたいと考えております。

次に、普通会計ベースでは、60年間で解体、建てかえ及び大規模修繕費用はどの程度になるか、また、財政負担はどのように予想されるかについてありますが、今後60年間において保全計画対象建築物と市営住宅を同じ規模で建てかえ及び大規模修繕を行う場合の概算費用を試算いたしますと、解体、建てかえにかかる費用は約2300億円、また、大規模修繕にかかる費用は約1300億円となり、合わせておよそ3600億円程度になるものと予想されます。さらに、環境クリーンセンター及びクリーンセンターききょうの更新と大規模修繕を含みますと、4400億円程度になるものと予想されます。この金額を単純に60年で平均しても、単年度に約73億円の予算が必要となります。一方、平成21年度から昨年度までの普通会計決算において、人件費を除いた投資と修繕を合わせた経費の平均額は154億円程度ですが、このうち公共建築物の建設及び維持補修関連経費の平均額は約30億円となっております。今後、公共建築物と道路や河川などの整備計画との調整もありますが、推計されている人口及び就労人口の減少、それに伴う税収の減、並びに社会保障費の増などから推しはかっても、現有の公共建築物をすべて維持する費用を捻出することは非常に難しいと考えております。

次に、既存施設の長寿命化を図る一方、更新、建てかえが必要な施設、中でも各地区の拠点となる小学校、まちづくりセンター、児童クラブ等については、できる限り複合化、合築、転用を進めていくべきと考えるが、そうした考えはないかについてありますが、議員ご指摘の施設のうち、小学校の改築を行う際には、文部科学省が定めた基準により、児童生徒数等の将来推計を行い、適正な規模となるよう検討を行っております。また、まちづくりセンターの改築を行う際には、地区の人口等を勘案し、施設規模を検討しております。このように施設の改築を行う際には、施設規模の適正化に努めているところでありますが、それに加えて、さらに、施設の改築に合わせて、これらの施設の複合化や合築を行うことは、建設費用や将来的な維持修繕費用の抑制に効果的であると考えられます。

なお、実際に既存施設の複合化を検討する際には、それぞれの建物の立地条件による複合化等の可能性を検討するとともに、改築時期の調整を行う必要があります。また、複合化等による問題点の洗い出しや地元住民を初めとする利用者からの意見聴取等、慎重な対応を行うことが非常に重要であると考えられます。したがって、先進事例などを研究した上で、後ほど申し上げます施設の長寿命化や統廃合等について定める実行計画の中で施設の複合化等についても検討してまいりたいと考えております。

次に、公共施設マネジメント計画の策定についてのうち、今後の財政見通し等を踏まえると、既存施設の建てかえや新規整備全体については総量規制の考え方を基本とせざるを得ないと思うがいかがかについてであります。施設の更新にかかる将来的な財政負担を考慮しますと、推測されている人口及び就労人口の減少等により、ますます税収が減少していくことが見込まれる中で、公共建築物を現在の保有量で維持していくことは大変困難であると認識をしております。しかしながら、現有の施設は公共サービスを提供するための必要性に応じて整備されてきたものであり、単純に総床面積で総量を規制して施設保有量を縮減していくことは難しいと考えますので、今後予測される市の人口規模や財政規模に見合う施設総量がどの程度かについては、現在作成中の公共施設白書等をもとに慎重に検討してまいりたいと考えております。

次に、個々の公共施設がより少ないコストでより高い施設稼働を果たすよう公共施設マネジメント計画を策定すべきと思うがいかがかについてであります。現在策定中の公共建築物保全計画は、現有施設の建設年度や劣化度をもとに、これらを計画的に維持修繕した場合の年度ごとの経費にかかるシミュレーションを行うものであります。実際に施設保有量の最適化を図るとともに、施設を有効に活用していくためには、議員ご指摘の公共施設マネジメント計画のような施設の長寿命化や統廃合等について具体的に定める実行計画の策定が必要であると考えております。しかしながら、この実行計画の策定のためには、市の保有する施設の総量や現状を正確に把握する必要があることから、まずは公共建築物保全計画の策定を優先させてまいります。

次に、マネジメントを一元的に担当する部署を設け、取り組む必要があると思うがいかがかについてであります。現在、公共建築物保全計画の策定は、建設部施設建築課で進めているところであります。しかし、将来的に公共建築物保全計画の策定後、実行計画を策定し、各課が所管する施設の長寿命化や統廃合等を総合的に推進していくには、全庁的な視野でリーダーシップを発揮する部署が必要であると考えます。そのためには、どのような組織が適切か、先進的に公共施設マネジメントに取り組んでいる自治体の事例等を研究しながら、本市における組織体制について検討をしてまいりたいと考えております。

以上であります。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） ご答弁いただきまして、幾つか確認をさせていただきたいと思っております。

まず最初に、2 番から行きたいんですけれども、60 年間で今ある施設を全部建てかえた場合、概算でということですが 4400 億円という数字をいただきました。実は、事前にちょっと私のほうでも試算等をしてみたんですけれども、私は大体 4000 億円かなと思っていて、それよりも大きい数字だということ、改めて驚いています。とともに、今、市長のほうで、割り戻してみると、年間 73 億円と。これは単純に 60 年間で割り戻した場合ですので、この何十年間に集中してつくったわけですから、実際にはもっと、そんなに平準化できずに前倒しで建てかえないといけないだろう。そうすると、多分年間 100 億円以上要るんじゃないかと思っております。

一方、今の市長の答弁でもありましたが、投資的経費が154億円ですか。ちょっと私のほうでは、23年度に146億円じゃないかと思うんですけれども、そういう数字の中で、公共建築には30億円投資しているよと。インフラのほうの話も出ましたけれども、これらをちょっと、22、23年度の決算で見えますと、やっぱり80億円ぐらい。多分これは用地が入っていない部分があると思うんですけれども、土木的な工事に80億円以上使っているわけですね。そうすると、市長の答弁にもありましたけれども、これから人口が減って、働く方も減っていく。税収自体もやっぱり先行きが見えない中で、今ある建物だけじゃなくて土木的なものもすべて作りかえていくことは、非常に厳しいというのはだれが考えてもわかることじゃないかなと改めて感じたところであります。

だからこそ、今回、公共施設マネジメント計画、市長は実行計画という名前と呼んでいらっしゃるけれども、そういうものが必要だと思うんですが。ただ、実行計画をイメージされているわけですが、実際、例えばこれから120億円とか130億円しか投資的経費の枠がないとしたら、土木のほうに今は80億円かかっている。建築のほうに60億円かかっているよと。60億円、70億円かかるとしたら、それだけでも10億円から20億円超過しちゃうわけですね。そういう場合というのは実際どう考えたいのでしょうか。実際の数字的な予測と財源の手当てということを考えると、そのあたりを財政部長はどう考えていらっしゃいますか。

○議長（稲葉寿利 議員） 財政部長。

◎財政部長（山田充彦 君） 将来の財政見通し等につきましては、毎年、新年度の予算編成に合わせて向こう5年間、これは一般会計ベースでございますけれども、収支予測を立てておりまして、最新の現段階の状況で見ましても、向こう5年間、やはり非常に厳しい状況で、税収につきましてもほとんど伸びは期待できない。現状の450億円から逆に漸減傾向で440億円程度まで下がるのかなという見込みもございます。その一方で、歳出のほうにつきましては、やはり社会保障経費等の義務的経費のほうが増高してきますので、政策的経費であります普通建設事業等へ回せる財源は非常に厳しいかなと、そんな見込みは持っております。

そんな中で、議員、今御指摘の普通建設事業の中でも箱物の更新あるいは大規模修繕にかかる経費と、それから、道路、河川、あるいは防災関係等、その他の社会基盤整備に向ける経費との調整もございまして、現状の過去3年間の決算ベースを見ますと、先ほど市長答弁にございましたように、普通会計ベースで人件費を除いた投資的経費が年間当たり150億円ベースぐらいで、そのうちの箱物の建設あるいは維持管理経費がおおむね30億円ぐらいだという割合になっていることは現状で分析してございます。将来的に限りがある投資的経費の中で、箱物の部分と道路河川等その他の社会基盤整備の部分のほうをどういうふう調整していくかということが非常に難しいことではございますけれども、やはり必要な事業等を毎年毎年見ながら、その辺は財源を調整していくしかないかなと考えております。

以上でございます。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） 今必要なものをその都度その都度優先順位をつけながら調整していくというお話がありましたけれども、今出てきた数字というのは、そういう意味の調整ができないというか、もう、後ろへと倒せば倒すほど維持管理費が今度のはのしてくるというようなことで、ある部分、どこかで腹をくくって整理をしなければいけないんじゃないかなというのが今回非常に強く感じているところです。

そうした中で、公共施設マネジメント計画の提案なんですけれども、市長はやっぱり投資すべきものは投資しなきゃいけない、あるいはこれまで使ってきたものは理由があっつつくってきたんだから、そう簡単にはつぶしたり統廃合できないよというご意見でした。それはもちろんだと思います。ただ、やっぱりお金がない中でやっていくには、どこかで線を引かなきゃならないという中で、幾つかの市でそういう取り組みをしているんですけれども、例えば、内容までは私もちょっと把握していませんけれども、さいたま市は向こう 40 年間で財政的に全然破綻してしまうので、延べ床面積を 15%削減するというのを目標に上げています。隣の神奈川県にある秦野市、こちらは 40 年間でやっぱり 23%も縮小するんだよ、もう持ち切れないと。

さいたま市はちょっと大き過ぎるものですから、秦野市のことを言いますと、人口が 17 万人、財政規模が 458 億円ですから、富士市のほぼ 3 分の 2 というイメージができます。実際に公共施設を持っている規模といいますと、31 万平米だそうです。普通会計ベースで言いますと、富士市は大体 70 万平米弱ぐらいだと思います。ですから、人口だとか財政規模に比べて秦野市のほうは持っている施設は半分以下ですから富士市より少ないわけです。それでも、もう全然間に合わないよという中で、単に面積を減らすという目標だけじゃなくて、実際にそうした場合、どう取り組むかと基本方針を定めているんですけれども、新規の建設の場合は、その面積分をその際に建てかえをやめるものを都度都度洗い出して決めていくということを基本に置いているそうです。

今回質問の中でも言いました地区施設、地区単位にやっぱり向こうも小中学校だとか公民館があるそうですけれども、それは今後建てかえをするときには基本的には合築だと。どちらかを少し先延ばししたり、どちらかを前倒ししながら合築していくんだよというのを基本にしています。また、建物を建てる際には、ほかの用途に転用が可能なようにスケルトン方式、これは建物を柱とはりて構造的にもたせて、壁なんかはある程度間仕切りのに設けて、用途を転用する場合は壁をとったり、新しく間へと入れていけるような、そんな方式でやっていくんだよというところまである程度イメージをしてというか、計画の中で決めてやっているそうです。

当然、今、施設建築課のほうで本当に技術的な面からしっかりと現状の施設を調べている。これは非常に重要だと思いますけれども、その次には、市長が言われる実行計画というのをつくらなければいけないというふうに認識しなければいけないと思うんですが、改めてそのあたりはいかがでしょうか。

○議長（稲葉寿利 議員） 総務部長。

◎総務部長（秋山喜英 君） 実行計画については、今やっております公共施設の調査をやった中で、議員ご指摘のとおり、例えば財政的な問題でいくと平準化したり、建物を長寿命化したり、あとは全体的な橋とか道路とか、ほかのインフラも含めた中で、どういふふうに保っていけるかということをやらないといけないかと思ひます。それと、あとはご指摘の、例えば総量の規制等も考え方の中に導入した中で、公共施設のマネジメント計画を作成していくということが必要になろうかと思ひます。

特にこれから、先ほど市長のほうもお答えをしておりますが、一元的に管理していくということが非常に大切じゃないかなと思ひております。このことによつて、お金の問題とか全体を見た中でこういう施設を維持していくということ、あと、複合化とか合築の問題も検討していくということができるとは思ひております。

以上です。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） その辺は十分認識されているということですので、ぜひそんなお考えでこれから取り組んでいただきたいと思ひます。

特に、今、検討のテーマに上がっているものとして、総合体育新環境館、あるいは新環境クリーンセンターもそうですね。大きなお金がかかるものとしたら、あるいは新環境クリーンセンターにかかわるさまざまな地域からの要望施設もあります。そうしたものもすべて1度今のような視点で考えていくことが必要じゃないかなと思ひております。

ちょっと3番目の話につきまして、地区の施設の話ですけれども、これは基本的には複合化、合築が効果的であり、そういった方針で考えていきたいけれども、立地条件だとか、あるいは改築時期の調整だとか、地元の意向もあるので慎重に取り組みたいというお話でした。そうした中で、これは建設部長に伺いたいんですけれども、事例として、例えば県内で焼津市に東益津小学校というところとその地区の公民館を合築で整備したものがあつたそうですね、これはご存じでしょうか。

○議長（稲葉寿利 議員） 建設部長。

◎建設部長（井出雅元 君） その件については、ちょっとわかりません。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） これは全国的にも珍しいケースのようではありますけれども、かなりいろんなところから視察に来ているということで、つくつた背景というのはいろいろ地域の事情もあるかと思ひますけれども、ただ、合築によつて、小学校と公民館、富士で言うまちセンなわけではありますけれども、図書室と家庭科室は共用している。プラス、玄関だとか、トイレだとか、廊下だとか、あと設備関係、これらも共用部分がかなり出てきます。それによつてかなりのコストを下げることができているということです。また、パソコン室だとか図工室、音楽室も地域に開放しているよということなんですけれども、実は、今、建

設部長にはいきなり伺って申しわけなかったんですけども、この情報は富士市の庁内の建築関係の若い職員の方から聞きました。役所の中でも担当レベルではこういう情報を入手したり、あるいは庁内で意見交換をしているようなんですけども、建設部長のところにはまだ上がっていないのかもしれませんが、これからはこういう、例えば教育委員会とまちづくり課の市民部が施設整備という面では共通するわけですから、そういったところで庁内で情報交換ですとか検討をしていくということが必要だと思いますが、そんな体制は今あるのでしょうか。あるいは、今のような議論を踏まえた中でそういったものが必要か、もしないようでしたら必要だと思うんですが、そのあたりはいかがでしょうか。

○議長（稲葉寿利 議員） 総務部長。

◎総務部長（秋山喜英 君） 具体的にはまだ情報交換のそういう場というのは設けていないと思いますが、今、保全計画の検討委員会がありますので、そうした中で、策定が今度は進んでいく中では、次の段階としては、今職員が自分たちの担当する中で持っている情報を持ち寄って保全計画の中に盛り込んで、それを実行していく段階では、そういう情報交換等も必要になると思います。

以上です。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） わかりました。そういった意味では、今策定されています公共建築物保全計画の中でいろんな関係部署の職員の方が入って、情報交換をしたり、あるいは現状の施設の把握、やっぱり僕もいろいろ聞いてみますと、役所はいろんな部署でいろんな建物なり施設をつくっているの、これまで一元的に一体どれだけあるのか、あるいはどれだけ古くなっているのかというのを把握できるところがなかったというのが実情ですよね。ですから、これをきっかけにそのあたりはしっかりと把握をしてほしいと思います。特に今、主管課でやっていらっしゃる施設建築課は、こういうハード面でのプロですので、その辺はしっかりした取りまとめをお願いしたいなと思います。その上で、先ほどの実行計画をぜひ念頭に置いて、できたら次のステップということで考えていただきたいと思います。

きょうの質問でぜひ一番確認しておきたいことなんですけれども、今つくっている保全計画の取りまとめの成果の一つとして、公共施設白書をカルテという名前でさっきの答弁ではありましたけれども、つくるわけです。これについては、先ほどの答弁でそれぞれの施設の建築年だとか構造だとか規模、それと施設の劣化度とかを一元的に把握する。それと、かかっているコスト、管理運営費用、さらに利用状況まで把握するということでしたけれども、まずかかっている運営管理費用というのはどのあたりのコストまで含むのでしょうか。こういう項目をコストとして整理、把握しようとしているよというところがありましたら教えてください。

○議長（稲葉寿利 議員） 建設部長。



◎建設部長（井出雅元 君） 今考えているものについては、運営管理費の中には、要はかかる光熱水費、それから人件費等を含めた施設を維持していくための費用がどれぐらいかかるかという、その部分です。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） そうしますと、実費として光熱水費、それと人件費ということですが、人件費の中には例えば共済費ですとか退職金の引当金等はいりませんか。いかがでしょうか。

○議長（稲葉寿利 議員） 建設部長。

◎建設部長（井出雅元 君） 学校関係については、また別のそういうあれがあると思いますので、データをいただいて、取り組めるものは取り組んでいくということで、あとは、施設の中にはまちセンとかいろんなものがあるものですから、それらのものを維持管理していくためには、光熱水費とか、建物の修繕を年間にならずとどれぐらいの金がかかるかとか、そういうのを入れていくという形になると思います

。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） そうしますと、多分、コストとしては目に見えるといいますか、光熱水費と、あと、そこで働いている皆さんにお支払いしている人件費ということだと思いますけれども、実際には今言った共済費ですとか退職金、あるいは当然ハードな施設ですから減価償却費というのも見なければ、トータルのコストにはならないと思うんです。ですから、そういう視点をぜひ入れ込んでいただきたいなと思います。実際にどれだけコストとして税金から支出しなければいけないかということ。

それと、逆に利用状況というのはどの辺まで把握されるのでしょうか。例えばいろんな、社会福祉センターだとかそういった施設だとかまちセンですと、ホールがあったり会議室があったり、調理室があったり、和室があったり、トレーニングルームだとか、かなり施設の用途によって利用度が違っていたり、偏りがあるかと思いますが、そのあたりの把握というのはどんなふうにする予定でしょうか。

○議長（稲葉寿利 議員） 建設部長。

◎建設部長（井出雅元 君） 正直言いますと、これから来年にかけてそれを作成していくということになっておりまして、その中に入れる項目については、仕様の中ではざっくりばらんなこういうことと書いてありますけれども、細かいものについては今後委託業者と相談しながら、どういう情報を入れるのが一番効果的かということで、またその入る量にもよるとは思いますけれども、可能なものはどこまでかというのを検討しながら入れていき

たいと思っております。

○議長（稲葉寿利 議員） 16 番小池議員。

◆16 番（小池智明 議員） ぜひ、今、項目で申し上げたようなことを入れていただきたいんですが、というのは、ここで現状を把握するんだよと。当然、建築関係の専門の皆さんがやるわけですから、施設の状態についてはどこが古くてどういう修繕が必要かというのは十分把握できると思います。ただ、今後、例えば建てかえを本当にしようとか、いや、これはニーズに合っていないようだとか、そういう判断をその次の段階でしなきゃいけないわけですので、ぜひここでつくる公共施設白書にはどれだけコストがかかっているのか、あるいは本当に利用されているのか、同じ施設の中でも、いや、子どもとか年寄りの皆さんには使われているけれども、この部分は何も使われていないとかというのがあると思うんですよ。

そういうふうに、今、公共施設の現状を見える化する、それが非常に重要じゃないかと思えます。公共施設白書の役割というのは、今、富士市が持っているハード施設がどんな状況であるか、それは、劣化しているかということに加えて、どれだけ金がかかっているのか、どれだけ利用されているのか、それを行政、それと議会、さらには地域の一般の皆さんに公表した上で、極端な話、こんなに使っていないんだったら、もうやめようよとか、あるいは、もっとこの辺が足りなくて、今幾ら待ったって使えないのは確かだよ、だったらこの部分だけは将来も確保しようよとかと、そういう議論をする材料をここで整理することが非常に重要だと思います。そんなことでぜひ公共施設白書を有意義なものにしていただきたいなと思えます。

最後になりますけれども、これは、今、財政部のほうで昨年から使用料ですとか手数料を見直ししていますよね。去年も幾つかして、今回も議案に上がってきたところですけども、実は去年複数の施設の使用料の見直しを検討するに当たって、議員には資料が配られて説明も受けたわけですけども、僕はこれを見ていてすごくびっくりした施設があるんです。というのは、体育館です。富士体育館。僕はハンドボールをやっていたものですから、今でもOBチームなんかでかかわりがあるものですからよく使うんですけども、体育館の使用料は幾らかご存じでしょうか。

ちょっとここからは1人でしゃべりますけれども、今、全部1日使って、あそこは1万6380円だったわけです。だけれども、さっき言ったようなあそこの光熱費だとか、あそこは公社に委託していますから委託料という意味の人件費だとかそういう費用、それと減価償却費、これを全部足して、トータルコストという考え方で割り戻していくと、実際には8万6000円以上かかっているわけですよ。そのくらいコストがかかっている、だけれども、現行料金は1万6380円。これは非常にびっくりしたわけです。それだけ利用者にとっては得をしているという見方もできるけれども、ほかの人から見れば、何だ、使う人は非常にラッキーだけれども、おれたちはそこへ負担しているのか。だけれども、あの施設は——ここからは多分政策的な判断だと思うんですよ。富士市のスポーツを振興させるにはたくさんの人に使ってもらい、より稼働率を上げたいから、だから、去年は1万6380円ではやっぱり安過ぎるから2万円ということにしようやという話になったんだと思います。

ですから、その最後の値段を決める場面というのは、それは判断ですけれども、少なくとも今の富士市にある公共施設のハード的な劣化度に加えて、やっぱり利用度だとか、本当にそれがニーズに合っているのか、そういうことをぜひこの公共施設白書の中へと入れ込んで、1度整理をしていただいて、市長答弁にもありました、次の実行計画の策定につなげていていただきたいと思います。

以上要望しまして、最後、質問を終わります。